



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3349-2526

平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	515,223	1.4	44,119	14.2	36,365	26.9	19,674	10.3
24年3月期	508,332	△1.2	38,631	18.0	28,659	32.2	17,837	71.1

(注) 包括利益 25年3月期 29,691百万円 (53.4%) 24年3月期 19,361百万円 (448.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.26	—	8.5	2.8	8.6
24年3月期	24.71	—	8.4	2.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,169百万円 24年3月期 661百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,264,501	245,545	19.2	336.05
24年3月期	1,311,185	221,603	16.7	303.15

(参考) 自己資本 25年3月期 242,494百万円 24年3月期 218,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	71,483	△34,748	△37,771	29,860
24年3月期	77,899	△70,226	359	30,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	5,080	28.3	2.4
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	5,441	27.5	2.3
26年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,800	0.2	23,700	△4.9	19,400	△9.1	12,500	△9.8	17.32
通期	518,300	0.6	43,200	△2.1	34,300	△5.7	21,000	6.7	29.10

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	736,995,435 株	24年3月期	736,995,435 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,402,536 株	24年3月期	15,192,333 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	721,707,010 株	24年3月期	721,857,784 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,467	2.3	32,859	4.4	25,390	14.8	10,763	△24.6
24年3月期	154,876	0.2	31,477	19.1	22,122	27.3	14,268	56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.83	—
24年3月期	19.66	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,102,186	217,236	19.7	299.41
24年3月期	1,117,719	203,282	18.2	280.08

(参考)自己資本 25年3月期 217,236百万円 24年3月期 203,282百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,900	1.5	36,100	9.9	27,600	8.7	19,000	76.5	26.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益が緩やかに持ち直す一方で、個人消費や民間設備投資に弱い動きがみられるなど、先行き不透明な状況で推移したものの、政権交代以降、各種経済対策に対する期待感を背景に回復の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行ったことに加え、前年度の上半期を中心に東日本大震災による影響を受けたことの反動などから、営業収益は5,152億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ68億9千1百万円の増加（前期比1.4%増）となりました。これに伴い、営業利益は441億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ54億8千8百万円の増加（前期比14.2%増）となったほか、経常利益につきましても363億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ77億6百万円の増加（前期比26.9%増）となりました。また、当期純利益は固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上したものの196億7千4百万円と、前連結会計年度に比べ18億3千7百万円の増加（前期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社では、自然災害に対してより迅速かつ適切に対応するための体制づくりを引き続き進め、本年3月に当社線全駅に災害用備蓄品の配備を完了したほか、当社およびグループ会社において、各種設備投資をはじめとする諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、将来急行線となる鉄道施設に係る工事が完了したことに伴い、本年3月に在来線を地下化し、これにより同区間にある9箇所全ての踏切を廃止したほか、残る緩行線トンネルや駅舎の構築などを進めていくため、東京都と締結している施行協定を変更するなど、事業進捗に必要な手続きを進めました。さらに、将来の各駅停車10両編成化に向け、参宮橋駅等のホーム延伸工事を進めたほか、車両の新造および更新を実施するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、ロマンスカーの利用促進および箱根地区への旅客誘致を図るため、駅での販促活動やテレビコマーシャルの放映を鋭意実施いたしました。また、江ノ島をはじめとする沿線の観光地周遊の際におとくな企画乗車券の積極的な販売を行うことで、収益の確保に努めたほか、行楽に便利な臨時列車の運行や人気アニメとタイアップした各種企画の実施等を通じて、輸送需要の喚起を図りました。さらに、お客さまの利便性向上を図るため、特急ロマンスカー30000形（EXE）に、公衆無線LANサービスを導入したほか、新たな特急券予約サービス「e-Romancecar」を開始いたしました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高める観点から、当社線に新列車制御システム「D-ATSP」を導入する工事を引き続き進め、江ノ島線で地上設備の設置が完了したほか、小田原線の一部区間でも進捗を図りました。また、当社において、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事を引き続き進めたほか、より迅速かつ正確な情報提供を図る観点から、デジタル列車無線の導入工事を推進いたしました。さらに、昨年9月には新宿駅急行ホームでホームドアの使用を開始したほか、本年3月には当社線主要駅で列車の運行状況や沿線の観光情報を提供する「異常時運行情報ディスプレイ」を導入するなど、駅施設の一層の充実および安全性向上に努めました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)や立川バス(株)などで車両の更新を実施し、輸送サービスの向上を図りました。また、小田急バス(株)において昨年5月よりIC定期券の販売を開始したほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設やダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。

このほか、索道業において、箱根ロープウェイ(株)が大涌谷駅の建替工事を進めたほか、航路事業において、箱根観光船(株)が本年3月に新型船「ロワイヤルII」の運航を開始するなど、箱根エリアでの交通利便性の向上を図りました。

以上の結果、前年度に受けた東日本大震災による影響の反動に加え、当社の鉄道事業において、昨年3月に実施したダイヤ改正などにより定期外収入が増収となったほか、定期収入も堅調に推移したことから、営業収益は1,696億9百万円と、前連結会計年度に比べ38億7千8百万円の増加（前期比2.3%増）となりました。また、営業利益につきましても、264億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ5億3千9百万円の増加（前期比2.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	127,323	2.8
自動車運送事業	38,714	△0.5
タクシー事業	2,944	△2.5
航路事業	1,702	11.4
索道業	1,781	10.0
その他運輸業	1,025	5.0
消去	△3,882	—
営業収益計	169,609	2.3

流 通 業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、新宿店に高い知名度を有する海外宝飾品ブランドを導入し、集客力の強化による営業基盤の拡充を図りました。また、新宿店で開店50周年を記念したイベントや催事等を実施するとともに、地域密着を標榜する町田店や藤沢店で周辺商業施設と連携したイベントを開催するなど、各種営業施策の積極的な展開により収益の確保に努めました。さらに、新たな事業領域の創出に向けた取組みとして、中国国内の小売企業を対象とした接客販売技術の研修を開始したほか、新宿店における空調用熱源設備や町田店におけるエスカレーターの新工事を推進するなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、三鷹台店が新装オープンしたほか、各店で買い回りしやすい売り場づくりや地域特性に応じた商品・サービスの提供に努めるなど、事業基盤の強化および店舗の活性化を図りました。また、お買上げ商品のお届けやカタログ商品の配送など宅配サービスの拡充を一層推進し、お客さまの利便性向上に努めました。

以上の結果、百貨店業において旗艦店の新宿店が増収となったものの、ストア業等において消費低迷や改装に伴う一部店舗の閉鎖などの影響を受けたことにより減収となったことから、流通業全体での営業収益は、ほぼ前年並みの2,236億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ4千1百万円の減少(前期比0.0%減)となりました。一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことから38億1千3百万円と、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円の増加(前期比10.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	88,556	1.3
	小田急百貨店町田店	41,676	△0.7
	小田急百貨店藤沢店	15,041	△1.2
	その他	7,442	0.1
	計	152,716	0.4
ストア業等		78,250	△2.4
消去		△7,318	—
営業収益計		223,649	△0.0

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産㈱において、昨年9月に町田市から景観協定の認可を取得した「リーフィア町田小山ヶ丘」や「リーフィア愛甲石田」、「リーフィア相模大野御園」などの戸建住宅のほか、「リーフィアレジデンスはるひ野」や「グランドミッドタワーズ大宮」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、相武台前駅北口に賃貸商業施設を建設する工事を推進したほか、小田急不動産㈱において、オフィスビルの取得を推進するなど事業基盤の拡充を進めました。また、当社において、「相模大野ステーションスクエア」B館の食品フロアを全面リニューアルしたほか、㈱フラッグスが運営する賃貸商業施設「F l a g s」において、フロアリニューアルにあわせ2階エントランス部に国内最大級のデジタルサイネージを設置するなど、施設の充実および活性化を図りました。

以上の結果、不動産賃貸業においてオフィスビルの賃貸収入などが増収となったものの、不動産分譲業において分譲販売戸数が減少したことなどから、営業収益は607億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円の減少（前期比0.2%減）となりました。一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業においてオフィスビルの稼働率改善に加え、前期に「新宿スバルビル」の取得に伴う費用を計上した反動などにより103億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ21億8千万円の増加（前期比26.6%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
不動産分譲業	24,948	2.8
不動産賃貸業	41,040	2.3
その他	292	△74.7
消去	△5,509	—
営業収益計	60,771	△0.2

その他の事業

ホテル業につきましては、㈱ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、海外マーケットの動向をはじめとする外部環境に機敏に対応した料金設定を行うとともに、国内マーケットに対する営業活動に引き続き注力することで、客室稼働率と収益の確保に努めました。また、㈱小田急リゾートでは、箱根エリアで運営する各リゾートホテルにおいて、特色ある宿泊プランをインターネットも活用しながら積極的に販売したほか、本年3月に箱根観光の魅力確立を目指し、新たな日帰り温泉施設「箱根湯寮」をオープンいたしました。さらに、㈱ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」では、開業15周年を機に施設の更なる充実を図るため、客室のリニューアル工事を計画的に推進いたしました。

レストラン飲食業につきましては、㈱小田急レストランシステムおよびジローレストランシステム㈱において、新規業態の開発とあわせ、両社で13店舗の新規出店、17店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

このほか、当社における新規事業として、昨年8月に会員制フィットネスクラブ「BLUE多摩川アウトドアフィットネスクラブ」がオープンしたほか、本年3月には、学童保育施設「小田急こどもみらいクラブ supported by ピグマキッズ」の2号店、3号店を梅ヶ丘駅および千歳船橋駅の高架下にそれぞれ開設するなど、沿線価値の向上と新たな収益基盤の育成に努めました。

以上の結果、客室稼働率が堅調に推移したホテル業をはじめ、レストラン飲食業や旅行業等においても増収となったことから、営業収益は962億9千万円と、前連結会計年度に比べ46億6千8百万円の増加（前期比5.1%増）となりました。また、営業利益につきましても、33億7百万円と、前連結会計年度と比べ24億1千2百万円の増加（前期比269.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	10,295	8.2
	ホテルセンチュリー静岡	3,115	△2.5
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	2,961	10.0
	その他	8,370	5.1
	計	24,742	5.9
レストラン飲食業		20,153	1.2
旅行業		6,538	6.7
ビル管理・メンテナンス業		20,022	4.2
その他		29,250	6.7
消去		△4,416	—
営業収益計		96,290	5.1

② 次期 の 見 通 し

平成26年3月期の業況は、個人消費や所得環境に一部明るい兆しが見られるものの、本格的な改善には至っていないことから、依然として楽観視はできない事業環境が継続しているものと考えております。

このような認識のもと、当社の次期の連結業績予想につきましては、消費低迷の影響等により流通業やその他の事業では減収を見込むものの、運輸業や不動産業において増収を見込むことから、営業収益は5,183億円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

営業利益につきましては、住宅販売戸数の増加による不動産業での増益や、その他の事業でホテル業における減価償却費の減少等を見込むものの、運輸業において費用の増加を織り込んだことなどにより減益を見込んでいることから、全体では432億円（前期比2.1%減）、経常利益につきましても、343億円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

また、当期純利益につきましては、特別損益の改善が見込まれることなどから、210億円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2013年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆2,645億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ466億8千3百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことや、受託工事の精算に伴い、固定資産を圧縮したことなどによるものであります。また、負債の部は1兆189億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、706億2千5百万円減少いたしました。これは、主に借入金の返済などによるものであります。

純資産の部は、2,455億4千5百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ239億4千2百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益303億1千9百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、714億8千3百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ、64億1千6百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、347億4千8百万円の資金支出となり、「新宿スバルビル」の取得などの設備投資があった前連結会計年度に比べ354億7千7百万円の資金支出の減少となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは367億3千4百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより377億7千1百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億3千6百万円減少し、298億6千万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	16.0	16.7	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	39.6	43.0	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	12.7	10.2	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	5.1	7.0	7.1

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、沿線の価値の向上に貢献するため、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資するとともに、業績向上の成果を持続的に還元するため、連結株主資本の概ね2.5%を上限として利益配当することを基本方針としてまいりました。

今後につきましては、重点・成長分野への積極的な再投資、業績向上の成果の持続的な還元という方針を堅持しつつ、平成25年度より配当政策を以下のとおりとすることといたします。

当社は、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資することで、さらなる業績の向上に努めてまいります。利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としております。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、年間配当金は1株当たり7円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金4円）を予定しております。次期につきましては、年間配当金8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

＜グループ経営理念＞

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適応した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、小田急沿線のさらなる活性化に向け、3つの事業領域が一体となって相乗効果を発揮する「エリア戦略」を推進してまいります。具体的には、「新宿」「箱根」「江の島・鎌倉」の各エリアについては、国内・海外からの広域集客拠点として、情報発信や販促施策などの諸施設を推進してまいります。その他の沿線エリアについては、これを7つに区分し、それぞれの特性に応じた事業展開や街づくりなどを推進することで、沿線市場における事業強化を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任（CSR）であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じてさらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施し、その強化を図ってまいります。

また、施設面の安全対策としては、当社で進めている新列車制御システム「D-A-T-S-P」の導入工事について、平成27年の全線運用開始を目指し、既にその使用を開始している多摩線や地上設備の設置が完了した江ノ島線に続き、小田原線においても順次進めてまいります。さらに、当社において大規模地震に備えた鉄道構造物の耐震補強工事を一層推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。本年3月には工事中区間の東北沢～世田谷代田間の在来線を地下化し、これにより同区間にある9箇所全ての踏切が廃止されました。今後につきましては、平成29年度中の複々線での営業運転開始、ならびに平成30年度中の事業完了を目指し、残る緩行線トンネルや駅舎の構築工事などを鋭意進めてまいります。

(沿線エリアにおける活性化策及び開発計画の推進)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、エリアごとの特性やニーズにあわせた事業展開を推

進し、その活性化や魅力の向上を図るとともに、保有する経営資源を活用した開発計画を推進してまいります。

このうち、新宿エリアについては、当社グループにとって最も重要な事業拠点であることから、商業施設の活性化や賃貸事業の強化など、より強固な事業基盤の確立に向けた取組みを引き続き進めてまいります。また、箱根エリアや江の島・鎌倉エリアでは、国内外から、より多くのお客さまを誘致する施策にグループをあげて積極的に取り組むとともに、大山エリアについてもさらなる活性化に努めてまいります。

さらに、その他のエリアにおいても、今後増加する高齢者ニーズへの対応を図るとともに、現役消費世代の流入・定住化に資する施策を推進することで、沿線エリアの活性化と魅力の向上に取り組んでまいります。この一環として、向ヶ丘遊園の跡地利用については、周辺環境との調和を重視して策定した基本計画の具体化に向け、引き続き関係機関との協議等を進めてまいります。また、下北沢地区の在来線地下化により創出された線路跡地については、その利用計画策定に向けた取組みの進捗を図るほか、海老名駅周辺では、同駅東口において複合賃貸施設の建設工事を推進するとともに、JR相模線海老名駅との間に位置する当社所有地の開発に向けた具体的検討を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、ICカード乗車券PASMOと連携することで「OPクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(内部統制システムの充実・強化)

内部統制システムにつきましては、当社グループの社会的責任(CSR)を果たすために必要不可欠な要素であるとの認識のもと、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、引き続きその体制の充実・強化にグループをあげて取り組んでまいります。このうち、リスクマネジメントにつきましては、「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制のもと、自然災害をはじめとするリスク顕在化への対応力向上を図っていくほか、グループレベルでのリスク管理体制の強化に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、リスクマネジメントの一環として位置づけ、グループ全体として守るべき行動規範や各事業固有の問題を反映した行動基準のもと、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の一層の強化を図ってまいります。

(環境に配慮した取組みの推進)

当社グループでは、環境に配慮した取組みの推進を重要な経営課題と位置づけ、「小田急グループ環境戦略」を策定しております。この戦略に基づき、当社では、新規参入を予定する「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を活用した太陽光発電事業など、環境意識に応える商品・サービスの充実を図ってまいります。また、省エネルギータイプの車両・機器の導入を通じた電力使用量の削減や自然エネルギーの活用による地球温暖化対策の実施、列車走行に伴う騒音・振動の低減に係る施策の推進など、事業活動に伴う環境負荷の低減に引き続き取り組んでまいります。あわせて、自然を活かした観光サービスの提供や沿線の自然環境の保全など、自然との共生活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらの諸課題を着実に遂行するとともに、グループ各事業の有機的連携を強化し、沿線の魅力を一層高める新たな価値を創造することで、業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。そして、これらによる経営理念の実現を通じて、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	29,955
受取手形及び売掛金	19,603	20,188
リース債権及びリース投資資産	1,116	941
有価証券	10	10
商品及び製品	11,014	10,710
分譲土地建物	37,224	34,115
仕掛品	451	386
原材料及び貯蔵品	1,649	1,698
繰延税金資産	5,148	5,481
その他	24,618	27,561
貸倒引当金	△227	△198
流動資産合計	131,603	130,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	462,559	489,294
機械装置及び運搬具（純額）	60,303	56,145
土地	422,584	446,509
リース資産（純額）	1,643	1,780
建設仮勘定	136,413	31,031
その他（純額）	9,350	8,564
有形固定資産合計	1,092,855	1,033,326
無形固定資産		
のれん	857	97
リース資産	167	161
その他	13,015	12,501
無形固定資産合計	14,040	12,761
投資その他の資産		
投資有価証券	47,558	62,857
長期貸付金	122	349
繰延税金資産	5,544	6,100
その他	20,208	18,989
貸倒引当金	△748	△731
投資その他の資産合計	72,685	87,564
固定資産合計	1,179,581	1,133,651
資産合計	1,311,185	1,264,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,202	27,433
短期借入金	223,395	195,996
1年以内償還社債	45,000	70,000
リース債務	1,567	1,324
未払法人税等	10,766	9,106
前受金	46,584	3,535
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,210	7,288
商品券等引換引当金	727	798
資産除去債務	17	5
その他	81,604	83,984
流動負債合計	443,075	399,475
固定負債		
社債	195,000	165,000
長期借入金	224,482	233,755
鉄道・運輸機構長期未払金	97,768	131,352
リース債務	1,305	1,491
繰延税金負債	5,668	7,117
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,248
退職給付引当金	24,495	23,021
資産除去債務	1,329	1,349
受託工事長期前受金	33,382	—
その他	47,702	45,743
固定負債合計	632,405	610,080
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,100	9,400
特別法上の準備金合計	14,100	9,400
負債合計	1,089,581	1,018,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,555	58,548
利益剰余金	97,672	111,935
自己株式	△9,752	△9,903
株主資本合計	206,834	220,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,568	22,173
土地再評価差額金	△589	△618
その他の包括利益累計額合計	11,978	21,554
少数株主持分	2,789	3,051
純資産合計	221,603	245,545
負債純資産合計	1,311,185	1,264,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	508,332	515,223
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	385,841	388,943
販売費及び一般管理費	83,860	82,161
営業費合計	469,701	471,104
営業利益	38,631	44,119
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	1,046	1,054
持分法による投資利益	661	1,169
雑収入	1,814	1,849
営業外収益合計	3,544	4,096
営業外費用		
支払利息	11,112	10,003
雑支出	2,403	1,846
営業外費用合計	13,515	11,850
経常利益	28,659	36,365
特別利益		
固定資産売却益	564	3,303
工事負担金等受入額	268	52,372
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	886	297
特別利益合計	6,420	60,673
特別損失		
固定資産売却損	31	301
固定資産圧縮損	1,078	52,347
固定資産除却損	2,099	2,264
減損損失	1,189	11,402
その他	700	403
特別損失合計	5,100	66,719
税金等調整前当期純利益	29,979	30,319
法人税、住民税及び事業税	13,007	14,676
法人税等調整額	△767	△4,413
法人税等合計	12,240	10,262
少数株主損益調整前当期純利益	17,738	20,056
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△99	381
当期純利益	17,837	19,674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,738	20,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	9,311
土地再評価差額金	176	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	322
その他の包括利益合計	1,622	9,634
包括利益	19,361	29,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,455	29,279
少数株主に係る包括利益	△94	411

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
当期首残高	58,566	58,555
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△6
当期変動額合計	△10	△6
当期末残高	58,555	58,548
利益剰余金		
当期首残高	84,496	97,672
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
当期変動額合計	13,176	14,262
当期末残高	97,672	111,935
自己株式		
当期首残高	△9,700	△9,752
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	44	8
当期変動額合計	△51	△151
当期末残高	△9,752	△9,903
株主資本合計		
当期首残高	193,721	206,834
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	33	2
当期変動額合計	13,113	14,105
当期末残高	206,834	220,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,127	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	9,604
当期変動額合計	1,441	9,604
当期末残高	12,568	22,173
土地再評価差額金		
当期首残高	△709	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△29
当期変動額合計	120	△29
当期末残高	△589	△618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,417	11,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	9,575
当期変動額合計	1,561	9,575
当期末残高	11,978	21,554
少数株主持分		
当期首残高	3,042	2,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	261
当期変動額合計	△252	261
当期末残高	2,789	3,051
純資産合計		
当期首残高	207,181	221,603
当期変動額		
剰余金の配当	△4,716	△5,441
当期純利益	17,837	19,674
土地再評価差額金の取崩	54	29
自己株式の取得	△96	△160
自己株式の処分	33	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	9,836
当期変動額合計	14,422	23,942
当期末残高	221,603	245,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,979	30,319
減価償却費	55,410	50,424
減損損失	1,189	11,402
のれん償却額	1,568	808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,611	△1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△44
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△96	70
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,077
支払利息	11,112	10,003
持分法による投資損益 (△は益)	△661	△1,169
工事負担金等受入額	△268	△52,372
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
固定資産売却損益 (△は益)	△533	△3,002
固定資産除却損	1,719	2,832
固定資産圧縮損	1,078	52,347
有価証券評価損益 (△は益)	258	106
たな卸資産評価損	230	1,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△922	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	1,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	1,330
その他	3,088	△1,860
小計	93,501	96,793
利息及び配当金の受取額	1,210	1,217
利息の支払額	△11,131	△10,122
法人税等の支払額	△5,681	△16,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,899	71,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	14	39
有形固定資産の取得による支出	△88,118	△57,592
有形固定資産の売却による収入	1,994	4,357
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	191	0
長期貸付けによる支出	△13	△263
長期貸付金の回収による収入	25	35
受託工事前受金の受入による収入	8,640	9,862
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	5,834	8,347
その他	1,212	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,226	△34,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,619	△4,676
長期借入れによる収入	59,486	44,134
長期借入金の返済による支出	△36,358	△57,584
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△45,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,527	△8,697
配当金の支払額	△4,696	△5,418
自己株式の取得による支出	△83	△154
その他	△841	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	△37,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,032	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	30,897
現金及び現金同等物の期末残高	30,897	29,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,838	221,235	54,660	69,597	508,332	—	508,332
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,892	2,455	6,224	22,023	33,596	△33,596	—
計	165,731	223,690	60,885	91,621	541,928	△33,596	508,332
セグメント利益	25,904	3,459	8,191	895	38,450	180	38,631
セグメント資産	716,117	76,447	392,592	92,590	1,277,747	33,437	1,311,185
その他の項目							
減価償却費(注) 4	34,104	5,669	11,040	4,858	55,672	△261	55,410
のれん償却額	—	20	1,487	26	1,534	34	1,568
減損損失	231	432	249	276	1,189	—	1,189
持分法適用会社への投資額	5,087	—	—	—	5,087	—	5,087
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	31,426	3,371	43,976	1,992	80,767	—	80,767

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額180百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△34百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額33,437百万円は、セグメント間取引消去△85,188百万円、各報告セグメントに配
分していない全社資産118,625百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△261百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	166,381	221,062	55,332	72,447	515,223	—	515,223
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,228	2,587	5,439	23,842	35,097	△35,097	—
計	169,609	223,649	60,771	96,290	550,321	△35,097	515,223
セグメント利益	26,444	3,813	10,371	3,307	43,936	182	44,119
セグメント資産	672,541	77,397	381,328	86,431	1,217,699	46,802	1,264,501
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,504	5,140	9,681	4,341	50,668	△244	50,424
のれん償却額	—	—	743	26	769	38	808
減損損失	45	231	4	11,121	11,402	—	11,402
持分法適用会社への投資額	6,440	—	—	—	6,440	—	6,440
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	34,904	4,642	10,855	2,956	53,357	—	53,357

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含
んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メ
ンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去221百万円及びのれん償却額△38百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額46,802百万円は、セグメント間取引消去△120,965百万円、各報告セグメントに配
分していない全社資産167,768百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	303円15銭	336円05銭
1株当たり当期純利益金額	24円71銭	27円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,837	19,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,837	19,674
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,857,784	721,707,010

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月19日開催の取締役会において、当社を存続会社とする小田急西新宿ビル株式会社との吸収合併契約を決議し、平成25年4月1日に吸収合併を行いました。

当該取引の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 小田急西新宿ビル株式会社

事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合日

平成25年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、小田急西新宿ビル株式会社は解散いたします。

④ 結合後企業の名称

小田急電鉄株式会社

⑤ 取引の目的

本合併により、隣接している当社及び小田急西新宿ビル株式会社の保有資産の効率的な管理・運営体制を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。